

貸借対照表

〔平成20年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,308,323,262	流 動 負 債	472,860,979
現金及び預金	110,568,137	買掛金	19,817,721
売掛金	573,167,006	未払金	58,677,494
製品	23,141,696	未払費用	167,093,998
仕掛品	3,796,155	未払法人税等	19,998,100
貯蔵品	2,697,168	預り金	98,322,048
短期貸付金	6,675,833,272	賞与引当金	31,001,600
未収入金	897,928,173	その他流動負債	77,950,018
繰延税金資産	16,916,769		
その他流動資産	4,274,886		
固 定 資 産	14,655,042,309	固 定 負 債	334,320,614
有形固定資産	2,908,672,279	役員退職引当金	31,520,000
建築物	23,659,375	環境対策工事引当金	4,000,000
構築物	8,113,551	繰延税金負債	298,800,614
機械装置	792,839,131		
車両運搬具	20,002	負 債 合 計	807,181,593
工具器具備品	3,984,711		
土地	2,018,211,877	(純資産の部)	
建設仮勘定	61,843,632	株 主 資 本	22,156,183,978
無形固定資産	206,963,090	資本金	4,980,000,000
鉱業権	97,651,069	資本剰余金	4,800,000,000
ソフトウェア	91,214,666	資本準備金	4,800,000,000
その他無形固定資産	18,097,355	利益剰余金	12,376,183,978
投資その他の資産	11,539,406,940	その他利益剰余金	12,376,183,978
投資有価証券	1,221,950,000	海外投資等損失準備金	227,555,780
関係会社株式	10,286,041,066	探鉱準備金	306,516,664
その他投資	34,315,874	繰越利益剰余金	11,842,111,534
貸倒引当金	△ 2,900,000		
		純 資 産 合 計	22,156,183,978
資 産 合 計	22,963,365,571	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,963,365,571

損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	6,978,731,070
売 上 原 価	2,322,803,539
売 上 総 利 益	4,655,927,531
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	185,090,692
営 業 利 益	4,470,836,839
営 業 外 収 益	40,987,685
受 取 利 息	34,557,517
雑 収 入	6,430,168
営 業 外 費 用	20,991,244
支 払 利 息	4,001,941
為 替 差 損	12,232,563
雑 損 失	4,756,740
経 常 利 益	4,490,833,280
特 別 利 益	7,200,000
投資有価証券減資払戻益	7,200,000
特 別 損 失	194,623
固 定 資 産 売 却 損	194,623
税 引 前 当 期 純 利 益	4,497,838,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82,003,290
法 人 税 等 調 整 額	15,387,083
当 期 純 利 益	4,400,448,284

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 評価基準は収益性の低下による簿価切り下げの方法、評価方法は移動平均法。
3. 有形固定資産の減価償却方法 ----- 定率法
4. 無形固定資産の減価償却方法 ----- 定額法（鉱業権については生産高比例法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している）
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 役員退職引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。
 - ④ 環境対策工事引当金 ----- 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。
6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引に付いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100,484,348円減少しています。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	-----	2,769,750,813円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	-----	1,107,363,083円
短期金銭債務	-----	26,324,195円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	-----	2,550,489,571円
仕入高	-----	72,500,179円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済み株式数		
普通株式	-----	5,700株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式みなし配当等	467,123,176円
賞与引当金	11,225,679円
役員退職引当金	11,413,392円
その他	20,129,043円
繰延税金資産小計	509,891,290円
評価性引当額	△482,004,617円
繰延税金資産合計	27,886,673円

繰延税金負債

探鉱準備金	173,983,018円
海外投資等損失準備金	135,787,500円
繰延税金負債合計	309,770,518円

繰延税金資産の純額	△281,883,845円
-----------	---------------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	7,020,000円	2,210,000円	4,810,000円
合計	7,020,000円	2,210,000円	4,810,000円

(注) 取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み方により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,404,000円
1年超	3,406,000円
合計	4,810,000円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み方により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,301,000円
減価償却費相当額	1,301,000円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法により算定しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
子会社	サザンハイランド石油開発㈱	80.00%	役員2名	経営管理 及び指導	有償減資	692,000,000円	-	-
関連会社	マーレイ石油㈱	34.01%	役員2名	経営管理 及び指導	増資引受	435,000,000円	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針

・サザンハイランド石油開発株式会社との取引

有償減資につきましては、余剰資金の株主への還元を目的として株式数に応じ払戻を受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	-----	3,887,049円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	-----	772,008円47銭

(重要な後発事象に関する注記) ----- 該当事項はありません。